

地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する議案を提出しました。

地方議会議員年金制度は、厳しい年金財政を踏まえ、平成23年6月1日に廃止されました。しかしながら、地方議員のなり手不足対策として厚生年金への加入が全国的に検討されています。議員年金制度は廃止されたものの、元議員等の既存支給者への給付はこの先約50年続き、その公的負担累計総額は、約1兆1,400億円にも上ります。その原資は全て税金であり、国や各地方自治体の財政運営に少なからぬ影響を与えています。

国民の日常生活は依然として厳しい環境に置かれている中で、地方議員だけを特別扱いすることは許されません。地方議会議員年金制度の廃止後も、莫大な税金投入が続いており、地方議会議員の厚生年金加入が可能となれば、新たに200億円もの公費負担が必要になり、国民の目線から遠くかけ離れ、到底理解を得られるものではありません。我々の反対もあり地方議員の厚生年金加入法案は今国会（第196回）の提出は見送られましたが、今後も日本維新の会は、地方議会議員の厚生年金加入に断固として反対の立場で臨んでまいります。



各区議員定数調整について → 4名削減 提案しました。

来年度の統一地方選挙より、神戸市各区の議員定数が人口減少に伴い改正されました。（議員提出第34号議案）

それにより、東灘区定数1名増、長田区1名減になりましたが、全体の定数69名は変わりませんでした。

会派といたしましては、下記理由により本議案については反対いたしました。

他の同規模都市と比較すると、神戸市の適正議員数は62名（7名減）となりますので、まずは段階的に半分の4名から定数を削減するべきと主張しました。



7年連続人口が減少している神戸市において、他の同規模都市と比較すると明らかに議員数が多い。

都市名	人口	議員定数	議員1人当たりの人口割合
神戸市	約153.7万人	69名	約2.23万人
福岡市	約153.9万人	62名	約2.48万人
川崎市	約147.5万人	60名	約2.46万人

（平成27年度国勢調査）

消防団 報酬全額回収問題について



消防団の、なり手不足が深刻な問題となっており、神戸市消防局は、本年度から階級に応じて報酬を引き上げました。

36,500～82,500円 / 年



42,500～127,000円 / 年

しかし、全団員の通帳の暗証番号を統一して一括管理し、団員報酬を全額回収していることが明らかになりました。

消防局によりますと、回収した報酬は、訓練時の弁当や茶、慶弔費、保険の掛け金、懇親会費などに充当しているとのこと。消防団は、消火活動やそれに伴う救助だけでなく、災害時における救助、混雑時の交通誘導など、地域での経験を生かした活動を行っています。また、消防器具の点検やポンプ操作など、日頃から訓練を行い、さまざまな状況に備える必要があり、非常に重要でハードな仕事です。団の結束を高めることはもちろん大切ですが、そういった団員の活動は、御家族の理解や負担の上に成り立っており、報酬を増額したにもかかわらず、団員から報酬を全額回収するのは問題であり、なり手不足の加速化を懸念し、指摘しました。その結果、全団員の通帳を返還し、適正な収支報告を行うよう改善されました。



「身を切る改革」実行中!



大阪府庁で副知事に贈呈

2018年7月12日 大阪府北部地震へ
6月支給期末手当増額分 696,750円
寄付いたしました。

〈過去の寄付先〉

2016. 4.22	熊本市熊本地震災害義援金	309,670円
2016. 6.30	熊本市熊本地震災害義援金	193,545円
2016.12.12	熊本城災害復旧支援金	180,625円
2016.12.12	熊本市熊本地震災害義援金	400,000円
2017. 7.10	九州北部豪雨災害義援金	386,221円
2018. 1.12	石巻市学校への備品・図書	711,376円

合計寄付額 2,878,187円

2017年度 政務活動費収支報告書が公開されました。政務活動費 48.9% 返還

神戸市会 2017年度 政務活動費（会派別）

	交付金	支出額	返還額	返還率
日本維新の会	28,780	14,710	14,070	48.9%
自由民主党	105,700	98,556	7,144	6.8%
日本共産党	62,880	62,699	181	0.3%
公明党	58,800	58,643	157	0.3%
こうべ市民連合	45,120	41,410	3,710	8.2%

※ 所属議員5名以上の交渉会派

単位(千円)

日本維新の会 神戸市会議員団は、政務活動費の50%返還を目標として取り組んだ結果、2017年度は政務活動費の48.9%にあたる14,070,000円を神戸市に返還しました。返還した分は市税に組み込まれ、住民サービスに使われます。なお、議員活動量を落とさないため、返還した政務活動費のうち2割は報酬から捻出しています。

皆様からお預かりした税金を適切に使用し、納税者目線で引き続き「身を切る改革」を続行します。